



# 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月12日

上場会社名 **黒崎播磨株式会社**

上場取引所 東1 福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 木原 誠一郎

TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	71,800	10.5	1,867	11.5	2,012	37.0
16年3月期	64,959	10.5	1,674	54.5	1,469	44.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	896	242.7	10.22	10.22	4.6	3.8	2.8
16年3月期	261	155.5	2.98	2.98	1.4	2.7	2.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 87,660,243 株 16年3月中間期 87,740,551 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	3.00	0.00	3.00	262	29.3	1.4
16年3月期	1.50	0.00	1.50	131	50.3	0.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	53,634	19,351	36.1	219.93
16年3月期	53,560	18,501	34.5	210.93

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 87,599,885 株 16年3月期 87,715,722 株

期末自己株式数 17年3月期 319,315 株 16年3月期 203,478 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,000	1,400	800	-	-	-
通期	74,000	2,900	1,700	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円41銭

(注) 1株あたりの年間配当金は未定であるため、記載しておりません。

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 ( は減)
		平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					%	
流動資産						
現金及び預金		647		933		286
受取手形		844		2,189		1,344
売掛金及び完成工事未収入金		15,396		12,957		2,439
商品・製品		2,692		2,700		8
仕掛品		670		610		59
半成品		36		200		164
未成工事支出金		500		245		255
原燃料・貯蔵品		1,660		1,377		283
前払費用		119		152		32
繰延税金資産		740		750		10
その他の流動資産		717		793		75
貸倒引当金		61		66		4
流動資産合計		23,965	44.7	22,844	42.7	1,121
固定資産						
有形固定資産		(20,534)		(21,534)		(999)
建物・構築物		9,925		10,529		604
窯炉・機械及び装置		5,401		5,719		318
車両及び運搬具		83		78		5
工具・器具・備品		311		249		62
土地		4,502		4,767		264
建設仮勘定		309		189		120
無形固定資産		(477)		(629)		(152)
投資その他の資産		(8,656)		(8,552)		(104)
子会社株式		2,830		2,845		14
投資有価証券		3,377		3,164		213
出資金		1,625		1,380		244
長期貸付金		577		687		110
繰延税金資産		-		161		161
その他の投資等		617		714		96
貸倒引当金		311		341		29
投資損失引当金		60		60		-
固定資産合計		29,669	55.3	30,716	57.3	1,047
資産合計		53,634	100.0	53,560	100.0	74

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 平成17年3月31日現在		前 期 平成16年3月31日現在		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)				%	
流動負債					
支払手形	191		683		491
買掛金及び工事未払金	11,976		10,470		1,505
短期借入金	8,734		7,953		780
未払金	443		466		22
未払法人税等	192		891		698
未払事業所税	113		113		-
未払消費税等	-		215		215
未払費用	1,068		956		112
賞与引当金	1,237		1,109		128
設備支払手形	13		42		29
その他流動負債	1,094		160		933
流動負債合計	25,064	46.7	23,062	43.1	2,001
固定負債					
長期借入金	130		2,064		1,934
退職給付引当金	1,233		1,549		315
役員退職金引当金	177		208		30
特別修繕引当金	16		100		83
製品保証引当金	26		-		26
預り敷金・保証金	7,467		8,074		606
繰延税金負債	167		-		167
固定負債合計	9,219	17.2	11,996	22.4	2,777
負債合計	34,283	63.9	35,058	65.5	775
(資本の部)					
資本金	5,537	10.3	5,537	10.3	-
資本剰余金	(3,521)	6.6	(3,521)	6.6	(-)
資本準備金	3,521		3,521		-
利益剰余金	(9,044)	16.9	(8,280)	15.4	(764)
利益準備金	1,250		1,250		-
別途積立金	4,517		4,517		-
圧縮記帳積立金	1,069		1,109		40
当期末処分利益	2,208		1,403		805
株式等評価差額金	1,299	2.4	1,183	2.2	116
自己株式	52	0.1	20	0.0	31
資本合計	19,351	36.1	18,501	34.5	849
負債及び資本合計	53,634	100.0	53,560	100.0	74

## 2. 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増 減 (は減)
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
経 常 損 益 の 部	営 業 売 上 高	71,800	100.0	64,959	100.0	6,841
	営 業 損 益 の 部					
	売 上 原 価	61,227	85.3	55,434	85.3	5,793
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,705	12.1	7,850	12.1	854
	営 業 利 益	1,867	2.6	1,674	2.6	193
	営 業 外 損 益 の 部					
	営 業 外 収 益	452	0.6	215	0.3	237
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	208		60		147
	そ の 他 の 収 益	244		154		90
	営 業 外 費 用	307	0.4	420	0.6	112
	支 払 利 息	90		125		34
	そ の 他 の 費 用	217		295		77
	経 常 利 益	2,012	2.8	1,469	2.3	543
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	190	0.3	241	0.4
固 定 資 産 売 却 益		92		72		20
投 資 有 価 証 券 売 却 益		6		126		120
そ の 他 の 特 別 利 益		91		42		49
特 別 損 失		474	0.7	930	1.5	455
固 定 資 産 売 却 損		8		15		7
固 定 資 産 除 却 損		90		554		464
固 定 資 産 減 損 損 失		314		-		314
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		30		30
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		60		60
固 定 資 産 臨 時 償 却 費		-		200		200
そ の 他 の 特 別 損 失		62		68		6
税 引 前 当 期 純 利 益		1,727	2.4	780	1.2	947
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		571	1.2	1,108	0.8	537
法 人 税 等 調 整 額	259		590		850	
当 期 純 利 益	896	1.2	261	0.4	634	
前 期 繰 越 利 益	1,312		1,141		170	
当 期 未 処 分 利 益	2,208		1,403		805	

## 貸借対照表及び損益計算書についての注記

### ・重要な会計方針

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業の有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産については定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### 4. 重要な引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して計上しています。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

## (5) 役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給の100%を計上しています。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

## (6) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

## (7) 製品保証引当金

建材事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 7. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより営業利益及び経常利益は、1百万円増加し、税引前当期純利益は、312百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

## . 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	794	百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	606	百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	1,859	百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	52,644	百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機などがあります。		
6. 担保に供している資産		
有形固定資産	4,944	百万円
7. 保証債務残高		
債務保証	669	百万円
経営指導念書	25	百万円

## 8. 債権流動化による遡及義務

手形譲渡高	1,454	百万円
売掛債権額	1,228	百万円

## 9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額

1,299 百万円

## 追加情報

## 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	7,731	百万円
ロ. 年金資産	4,805	＼
（うち、退職給付信託に係る年金資産）	（3,000	＼）
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,926	＼
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,875	＼
ホ. 未認識数理計算上の差異	418	＼
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	764	＼
ト. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,233	＼

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

（単位：百万円）

	退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産 控除前）	退職給付信託の年金資産 （未認識の数理計算上の 差異を除く）	貸借対照表上の退職給付 引当金 （退職給付信託の年金 資産控除後）
退職一時金制度	62	-	62
適格年金制度	3,425	2,254	1,171
合 計	3,488	2,254	1,233

## . 損益計算書注記

## 1. 子会社との取引高

売 上 高	1,111	百万円
仕 入 高	17,095	＼
営業取引以外の取引高	764	＼

2. 一株当たり当期純利益 10円22銭

## 利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減 ( は減)
当 期 未 処 分 利 益	2,208	1,403	805
任 意 積 立 金 取 崩 額 ( 圧縮記帳積立金取崩額)	61 ( 61)	72 ( 72)	10 ( 10)
計	2,270	1,475	794
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	262	131	131
任 意 積 立 金 ( 圧縮特別勘定積立金)	48 ( 48)	31 ( -)	16 ( 48)
( 圧縮記帳積立金)	( -)	( 31)	( 31)
次 期 繰 越 利 益	1,959	1,312	647

## 役員の異動について（平成17年6月29日異動予定）

## （1）新任取締役候補

代表取締役副社長	ふるの 英樹
取締役	いしまる まこと 石丸 誠
取締役	かつら ゆうじ 桂 裕氏
取締役	くろだ こうたろう 黒田 浩太郎

## （2）新任監査役候補

監査役	いのうえ たかし 井上 隆
監査役	いくら のぶひこ 伊倉 信彦

## （3）退任予定取締役

代表取締役副社長	きはら せいいちろう 木原 誠一郎
常務取締役	いのうえ たかし 井上 隆

## （4）退任予定監査役

監査役	いもと たつお 井本 達夫
監査役	おくら きよあき 小倉 清明

## 【ご参考】平成17年6月29日以降の役員体制

代表取締役社長	平岡 照祥	
(新任)代表取締役副社長	古野 英樹	
代表取締役常務取締役	大塚 健二	耐火物営業・技術サービス部門管掌
常務取締役	浅野 敬輔	技術開発部門管掌、技術研究所長
"	多喜田 一郎	耐火物製造部門管掌、製造事業部長
取締役	向坊 勇夫	耐火物海外営業に関し大塚常務を補佐
"	上田 裕二郎	ファース事業に関し大塚常務を補佐、技術部長
"	江口 宏	営業統括部長
"	原田 力	連鑄耐火物技術センター長
"	常岡 聡	商品企画部長
(新任)"	石丸 誠	本社部門管掌、総務人事部長
(新任)"	桂 裕氏	非耐火物事業部門管掌、ファイセラミックス事業部長
(新任)"	黒田 浩太郎	製造事業部 CC-SN 部長
常勤監査役	佐野 正博	
(新任)監査役	井上 隆	
(新任)"	伊倉 信彦	
"	武井 紘一	

\* 監査役 伊倉信彦および武井紘一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上